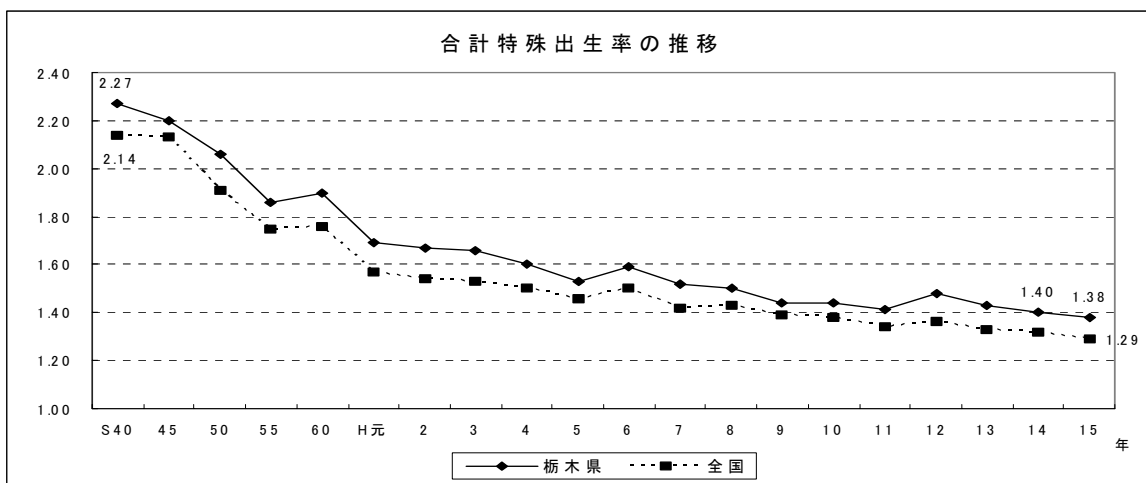


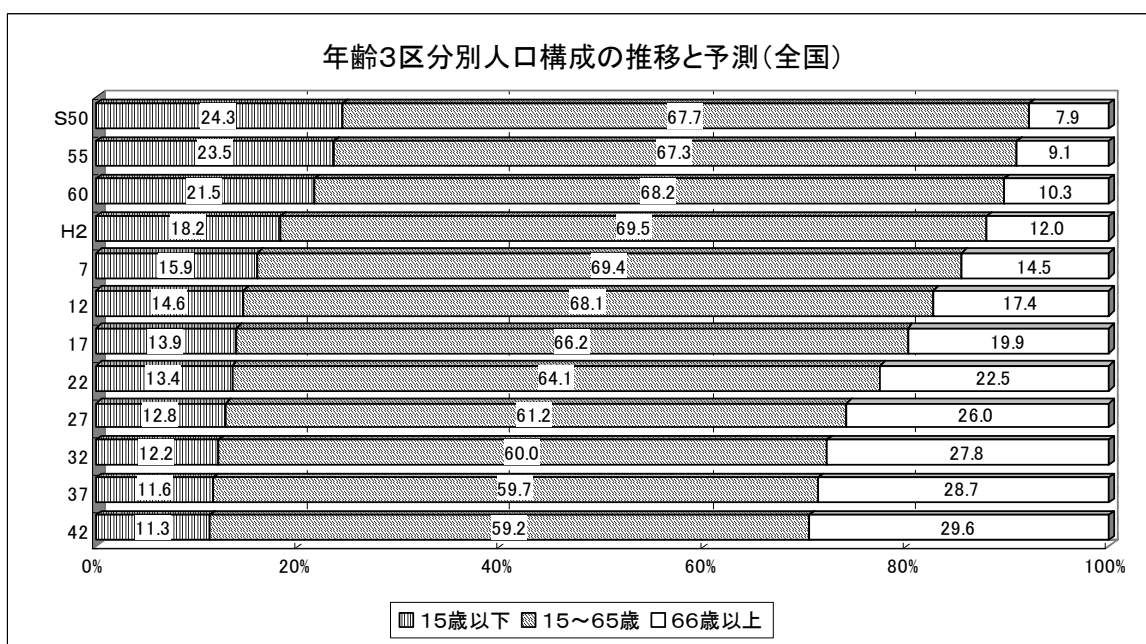
## 2 時代の潮流と社会の変化

### (1) 少子高齢・人口減少

- 我が国では、未婚率の上昇や晩婚化などにより出生率が低下し、年少人口が減少すると同時に、平均寿命の伸長等により老年人口が増加し、世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進行している。
- 人口構成は、平成9年以降、年少人口が老年人口を下回り、その差は拡大し続けている。また、総人口は平成18年にピークに達し、以後長期の人口減少過程に入るとされている（H14、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より）。
- このような我々がいまだかつて経験したことのない状況に対して、医療や福祉、年金、経済や雇用問題対策など、社会システムを時代に適合させていくためには、大変大きな努力が必要となってくる。



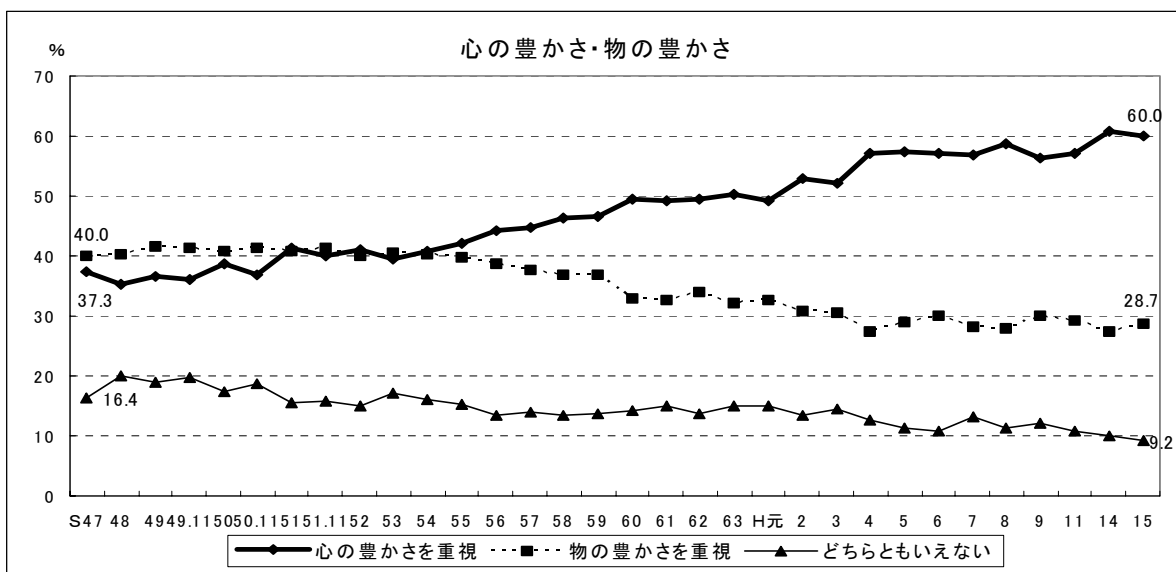
資料：厚生労働省「人口動態統計」



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

## (2) くらしと意識

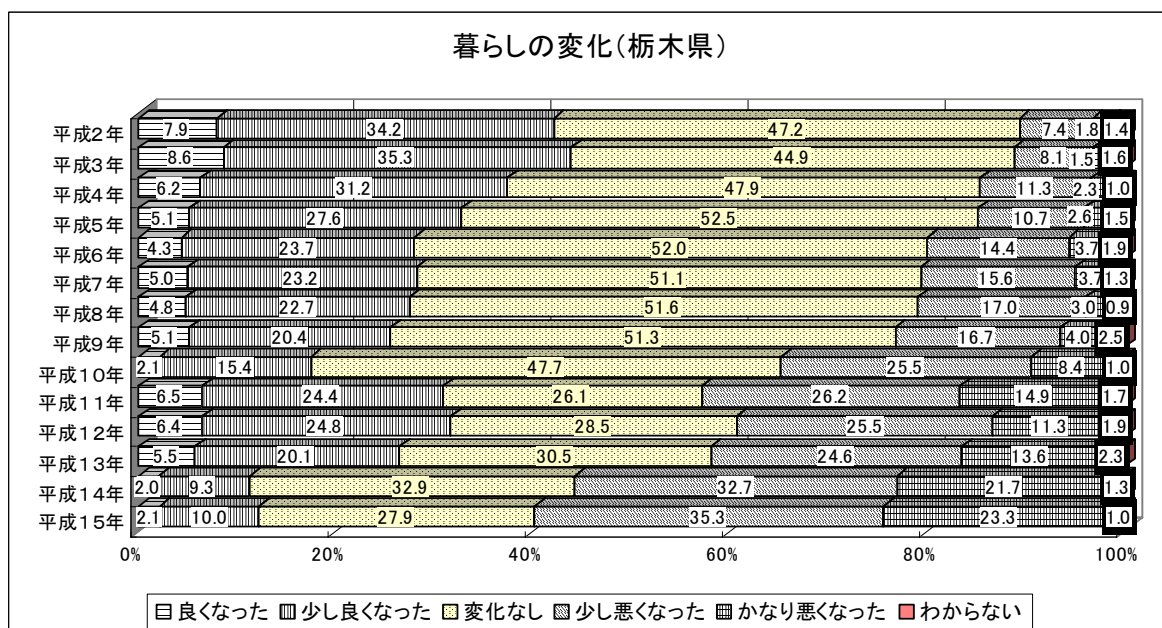
- バブル経済崩壊後の長引く景気の低迷を経て、総中流意識の解体、階層の二極分化や自信の喪失、人間同士の連帯感や他者への思いやりの希薄化、家族、人間関係のひずみの拡大などが進んできているといわれている。
- 一方では、心の豊かさやゆとりを志向する人々の比率が高まってきているとともに、様々なライフスタイルやワークスタイルを受容する住民意識の醸成など、価値観の多様化が進むとともに、自己実現志向の高まりが見られる。
- 成熟社会における個人の志向にあった「豊かさ」の実現が求められている。



資料：総務省「国民生活に関する世論調査」

心の豊かさを重視：物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい。

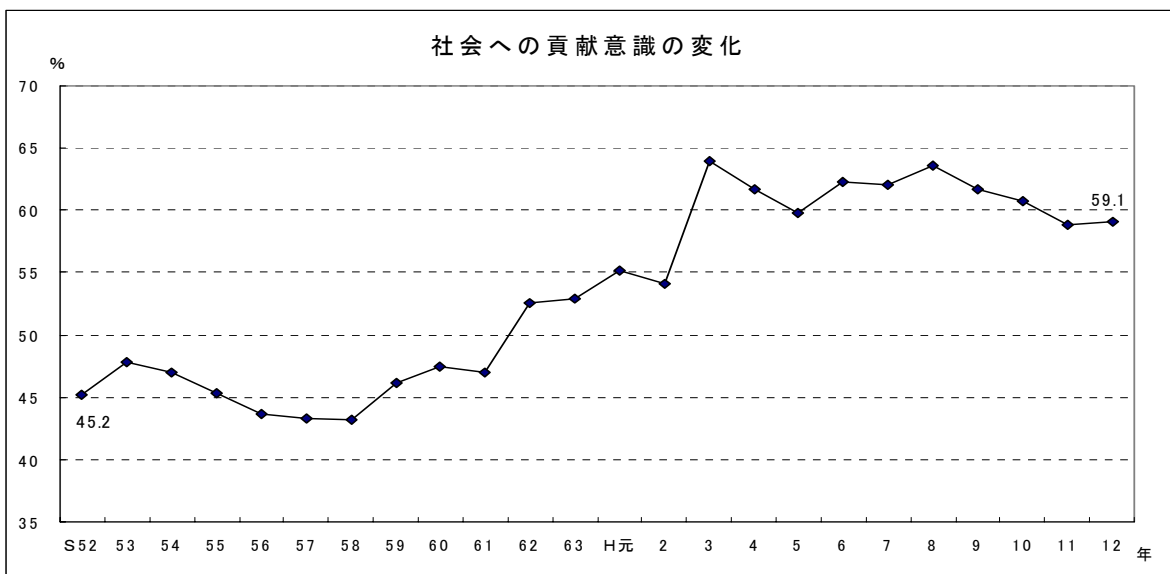
物の豊かさを重視：まだまだ物質的な面での生活を豊かにすることに重きをおきたい。



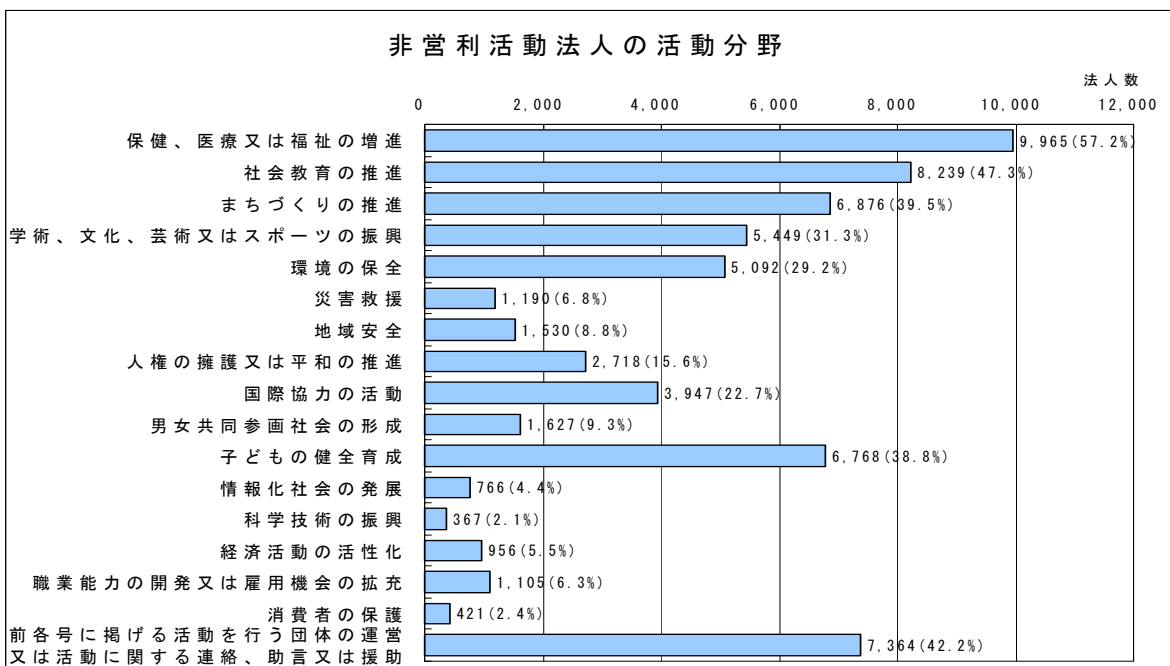
資料：栃木県世論調査

### (3) 地域社会とコミュニティ

- 現在、地域社会において、地域コミュニティの崩壊、市街地のスプロール化や中心市街地の衰退、農山村の活力低下、犯罪の増加・凶悪化など安全神話の崩壊、いじめや少年犯罪の増加など青少年問題の深刻化等が、大きな社会問題となっている。
- 社会経済情勢が激しく変化している中、これからの地域経営は、衰退している地域コミュニティの重要性を再認識し、再構築することが必要である。
- また、これまでの公共の枠組みを超えた担い手の参画が不可欠となっており、官とボランティアやNPO、企業などの民とが、適切な役割分担を行いながら、真の望ましいパートナーシップを築き上げることにより、官民協働による力強い取組を推し進める必要がある。



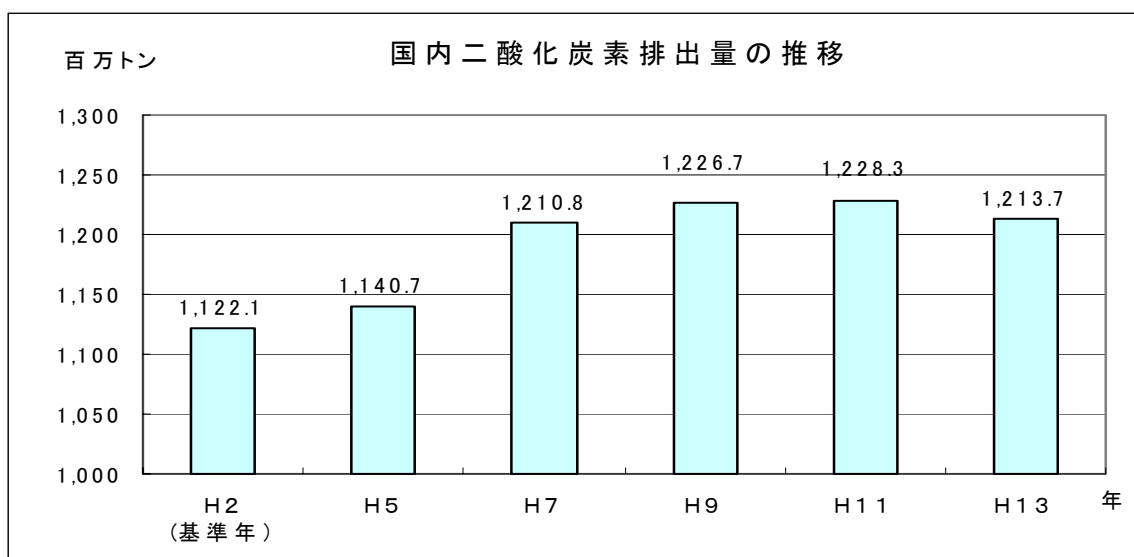
資料：総務省「社会意識に関する世論調査」  
 社会への貢献意識：日頃、社会の一員として何か役に立ちたいと思っている。



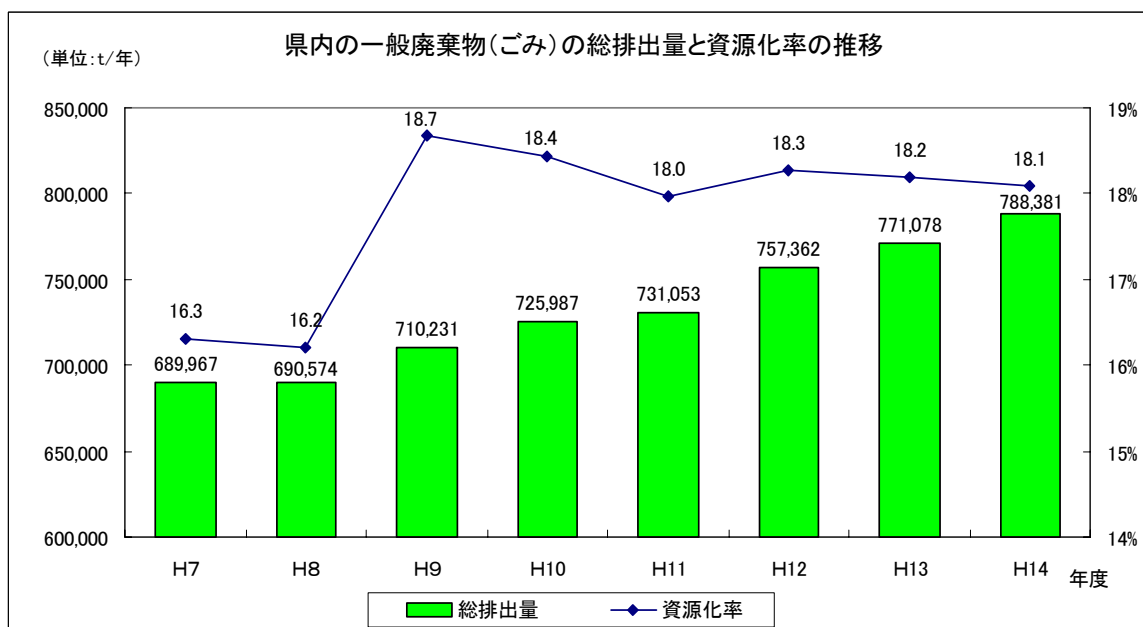
資料：内閣府ホームページ

#### (4) 環境・水・エネルギー

- これまでの化石エネルギーに依存したライフスタイルや産業経済活動によって、自然の持つ復元能力を超える環境への負荷が増大し、廃棄物や有害化学物質の問題、自然環境の破壊や生態系への悪影響等をもたらした。
- また、地球温暖化による気候変動や人口増による水不足、オゾン層破壊等の地球規模での環境問題も、深刻の度を深めている。
- 全ての人々が一体となって、生活の基盤である健全で恵み豊かな環境を守り育て、かけがえのない豊かな自然環境を保全し、持続可能な循環型社会の構築の実現に向けて、一層努力していくことが求められている。



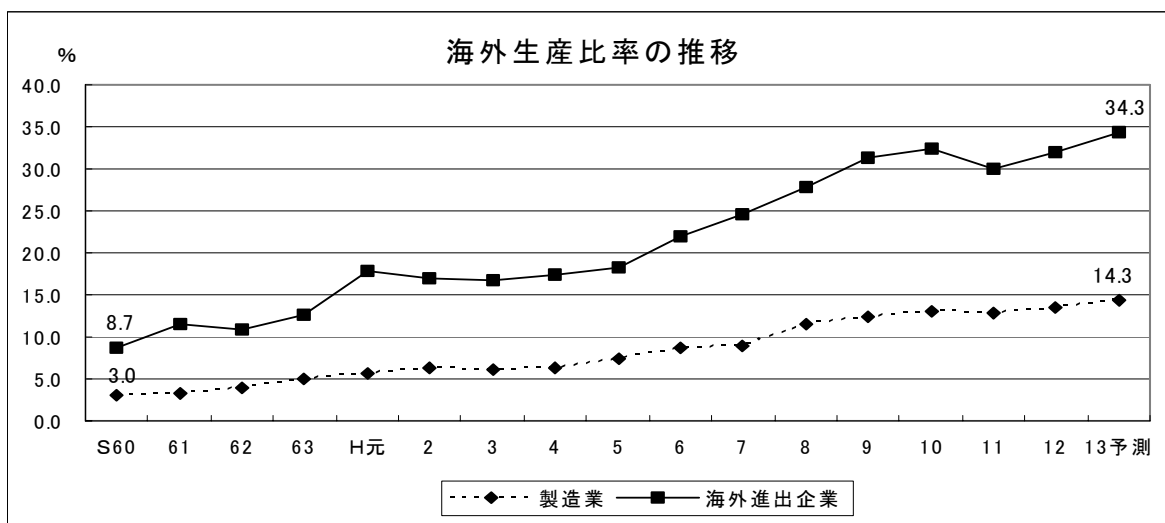
資料：環境省地球環境局地球温暖化対策課  
 基準年：京都議定書では、この年の排出量から6%削減することとしている。



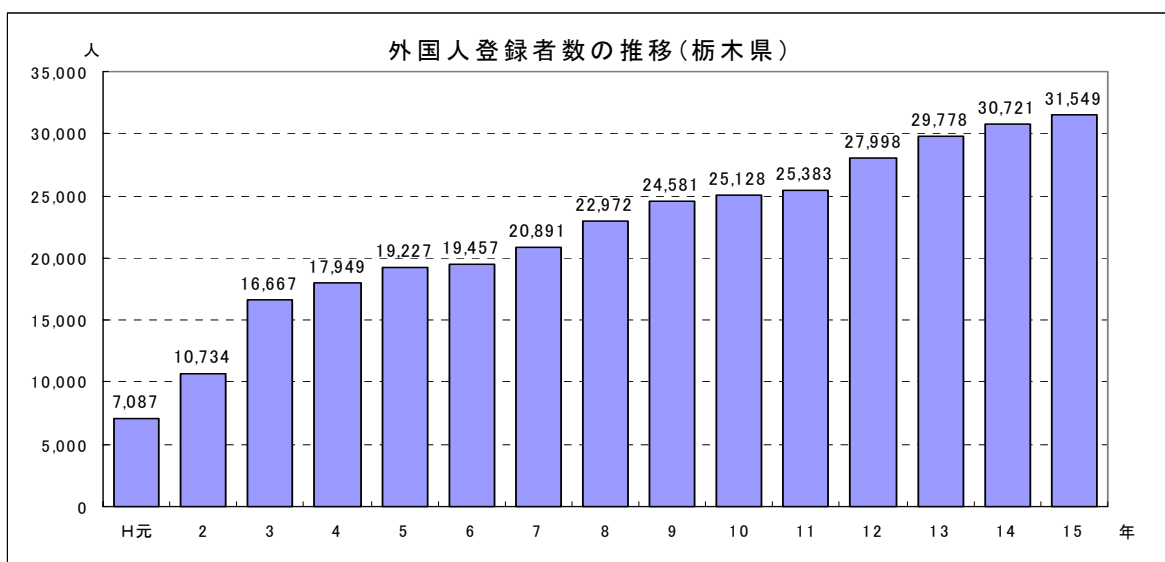
資料：栃木県環境整備課

## (5) グローバル化

- 世界中で人やモノ、情報、金の交流が活発になり、地域における文化などの草の根の海外交流も活発化している。
- 一方、急速なグローバル化は、様々なひずみをもたらしており、地球規模での市場経済化による国内産業の空洞化や地域経済の弱体化の不安が高まっている。
- 今後は、グローバル化を新たな成長のチャンスと捉え、世界と勝負できる産業の育成や自立的、内発的な地域経済の再構築を推進するとともに、国際感覚を備えた人材の育成や、国際交流を活かした産業・文化等の展開による活力の導入に積極的に取り組む必要がある。



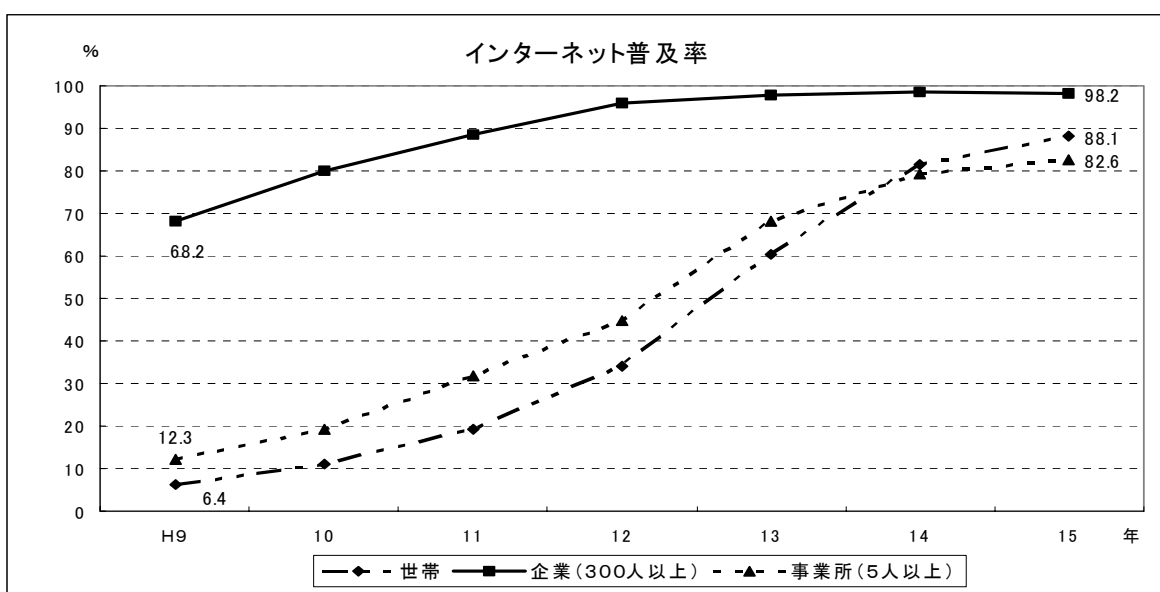
資料：財務省「法人企業統計」



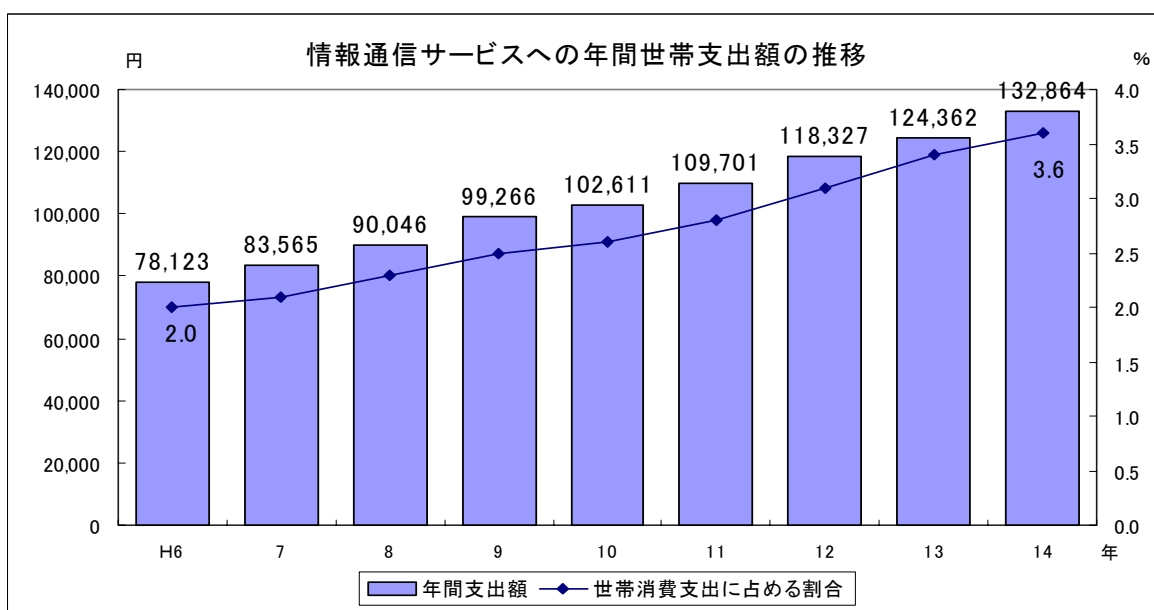
資料：栃木県国際交流課

## (6) 情報化

- インターネットを中心とする情報通信技術（IT）の飛躍的な発展は、社会、経済面のグローバル化の大きな要因となっているほか、私たちの社会生活においても、利便性の向上や人と人とのコミュニケーション形態の変化など、様々な面で大きな影響をもたらしている。
- また、ITの進展により、いつでもどこでも誰もがネットワークを利用し、自在に情報のやりとりを行うことができるユビキタスネットワーク社会への進化が期待される。
- 今後は、個人情報保護などのセキュリティを確保したり、成長が期待されるIT産業の振興や企業の競争力の向上への活用、効率的で利便性の高い新たな行政・社会システムの構築やIT化を支援するための人材の育成などを積極的に推進する必要がある。



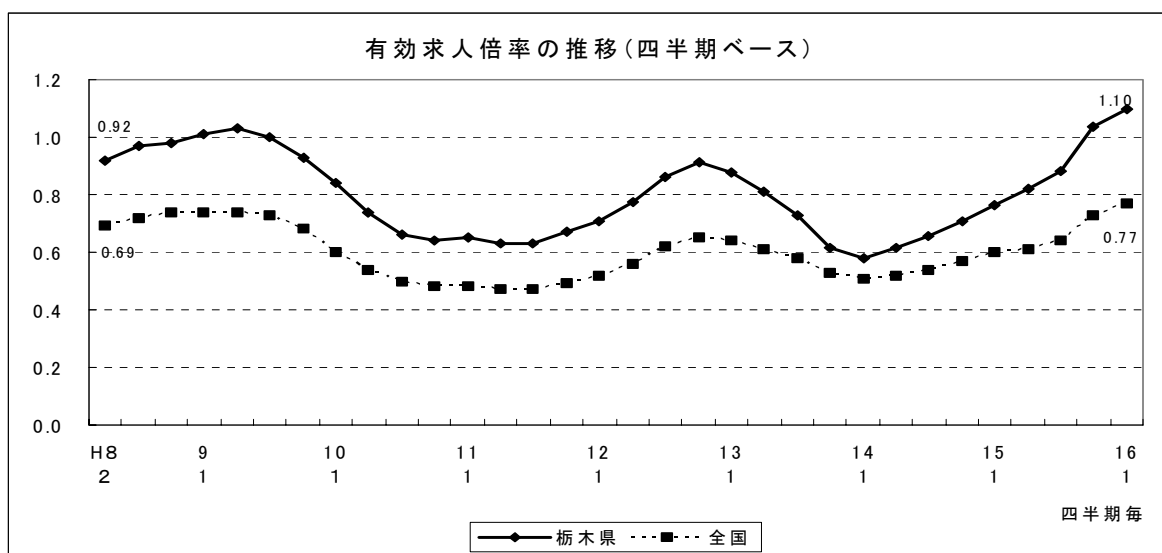
資料：経済産業省「通信利用動向調査」



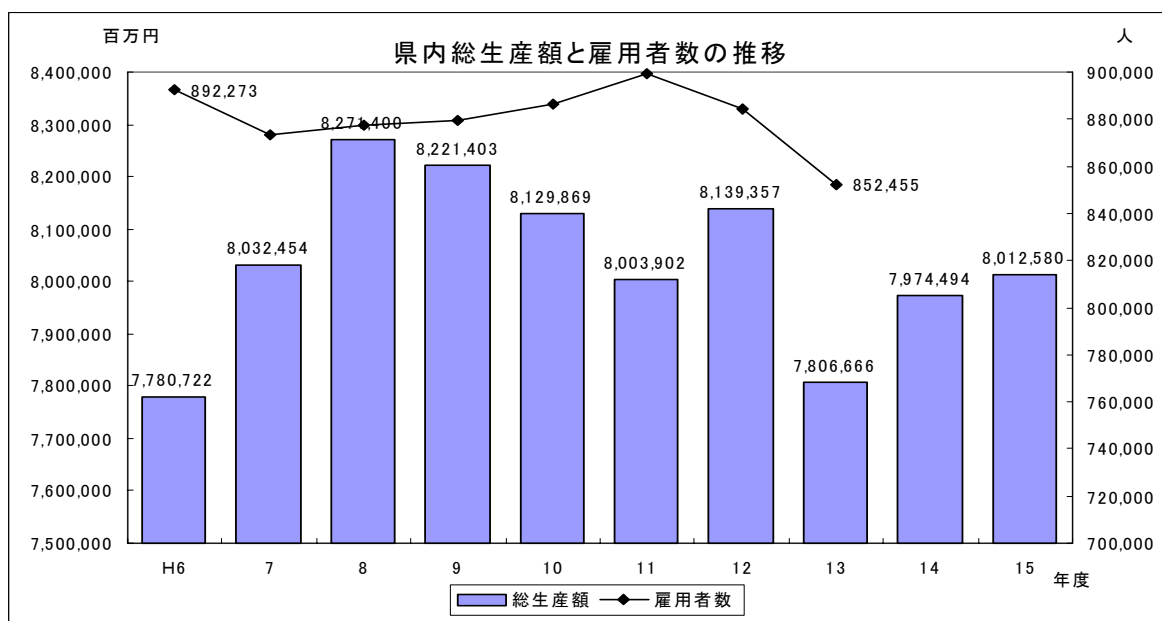
資料：総務省「家計調査年報」

## (7) 地域経済と雇用

- 地球規模の市場経済化により、生産拠点の海外移転が進み、企業間・地域間の競争が激化した結果、産業の空洞化や雇用の不安定化といった問題が発生し、現在、地域経済の基盤を根幹から揺るがす大きな問題に直面している。
- また、終身雇用と年功序列に代表される我が国独自の雇用慣行は、能力主義、成果主義への移行が始まり、就業や転職に対する意識の大きな変化と相まって、転換期を迎えている。
- これらの時代の大きなうねりに柔軟に対応するためには、知的財産やサービスの価値を再認識し、知識集約型の新たなモノづくり産業の育成や、持続可能な地域経済の確立にも寄与する内需関連産業の強化などを行うとともに、雇用面では、多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出、創造力とチャレンジ精神に満ちた人材の育成などに努める必要がある。



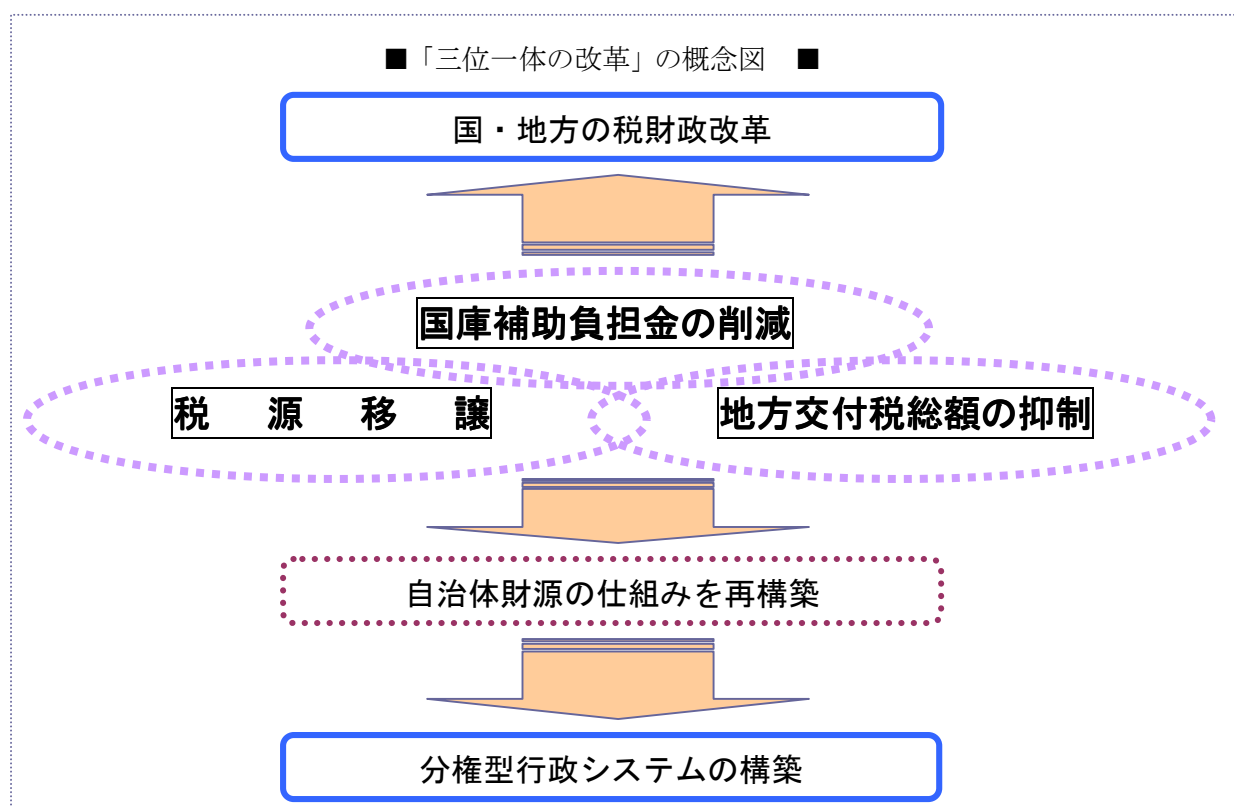
資料：厚生労働省



資料：とちぎの県民経済計算

## (8) 地方分権

- 平成12年の「地方分権一括法」の施行により、我が国は、明治の近代化、戦後の民主化に次ぐ、第3の変革ともいわれる本格的な地方自治の時代を迎えた。
- このような中、国と地方の明確な役割分担に基づいた地方分権型行政システムを構築するため、地方における国庫補助負担金への依存の抑制（補助金削減）、税源移譲による地方税の充実確保、地方交付税の改革、という三つの制度改革を同時に実施する「三位一体の改革」や、地方自治における効率的で質の高い行政基盤の確立を目指す「市町村合併」などの構造改革が進められており、地方行政を取り巻く環境は、激しく変化しようとしている。



【三位一体の改革】～「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004（骨太の方針）」より～

※平成18年度までの改革の全体像を平成16年秋に明らかにし、年内に決定する。

### ○国庫補助負担金改革

平成17年度及び18年度に3兆円程度。税源移譲に結び付く改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施。併せて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進。

### ○税源移譲

概ね3兆円規模。平成18年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施。応益性や偏在度の縮小といった観点を踏まえ、個人住民税所得割の税率をフラット化する方向で検討。

### ○地方交付税の見直し

国の歳出の見直しと歩調を合わせて、地方の歳出を見直し、抑制。一方、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置。これらにより、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保。